

標準化部会セミナーの開催報告

JNSA 標準化部会 副部長 松本 泰

◇はじめに

2021年1月15日(金) JNSA 標準化部会主催セミナー「デジタル社会に不可欠なサイバーセキュリティ標準化動向～巧妙化、高度化、多様化するサイバー攻撃に備えて～」をフルオンラインにて250名以上の方にご参加頂き開催されました。本稿では、今回の標準化部会セミナーの概要を説明するとともに、こうしたセミナーを開催する目的、意義といったところを説明します。

◇今回のセミナーの概要

最初の講演は、長年情報セキュリティの標準化にご尽力され、また標準化部会副会長でもある中尾康二氏の講演でした。情報セキュリティに係るISO、ITU-Tなどの所謂デジュール標準の非常に幅広い視点からの説明であり、情報セキュリティに携わる方であれば、誰でもが参考になる講演でした。

2番目の講演は、標準化部会IoT機器セキュリティログ検討WGのリーダーを努められ、その活動の一環としてITU-Tにおいて国際標準策定を主導した渥美清隆氏の講演でした。渥美氏は、IoTセキュリティのためのIoTログの標準化をITU-T X.1367 (X.elf-iot)という形で、日本発の標準化を達成し、JNSA 標準化部会としても非常に意義のある活動であったと思います。

この後、標準化部会の4つのWGの「標準化部会各WGにおけるサイバーセキュリティ標準化との関わり」の発表がありましたが、これは、この後の二つのパネルディスカッションにつながる発表であり、今回の標準化部会セミナーは、この二つのパネルディスカッションが、大きなハイライトだったかと思っています。

ひとつめのパネルディスカッションの「ISO/IEC 27002の改版に伴う、日本のISMS市場へのインパクトと今後の活用方法について」では、標準化部会副会長の中尾氏がモデレータを務め、標準化部会日本

ISMSユーザグループのリーダーである魚脇氏ほか4名のISMSに造詣の深いパネリストにより活発なディスカッションが行われました。実務として情報セキュリティに携わる方にとっても非常に聞き応えのある内容だったのではないのでしょうか。

二つのパネルディスカッションでは、松本がモデレータを務め、標準化部会の3つのWGのメンバーにより「ID管理／本人確認 (Identity proofing) に関する標準化動向」についてのディスカッションを行いました。本人確認 (Identity proofing) は非常にホットな話題ですが、こうしたことをテーマにしたパネルディスカッションはそれほど多くはなく、新たにご興味を持たれた方も多数おられたかと思います。

講演のプログラムは、JNSAの公開Webページに記載されておりますが、当日のプレゼン資料も公開されています。また、動画もJNSA 会員Webページで公開される予定ですので、ご興味がある方は、是非ご覧頂ければ幸いです。

◇おわりに

今回のセミナーは、JNSA 標準化部会としての初めての開催でしたが、部会としては、こうしたセミナーを今後とも続けていくことを検討しています。情報セキュリティに関わる標準化活動は、巧妙化、高度化、多様化するサイバー攻撃が日々報道される中で、地味な活動に見えるところがあるかと思っています。また、JNSAの活動としても、その実態が見えづらいかもかもしれません。しかし、情報セキュリティに関わる標準化の活動は、社会全体の視点、また中長期的な視点から「備える」ためには不可欠な活動だと確信しております。こうしたセミナー等の活動を通じて、今後ともJNSA 標準化部会の活動に関心を持って頂ければ幸いです。

■一部講演資料をご覧ください。

JNSA 標準化部会主催セミナー

「デジタル社会に不可欠なサイバーセキュリティ標準化動向」

巧妙化、高度化、多様化するサイバー攻撃に備えて

<https://www.jnsa.org/seminar/2021/0115/index.html>

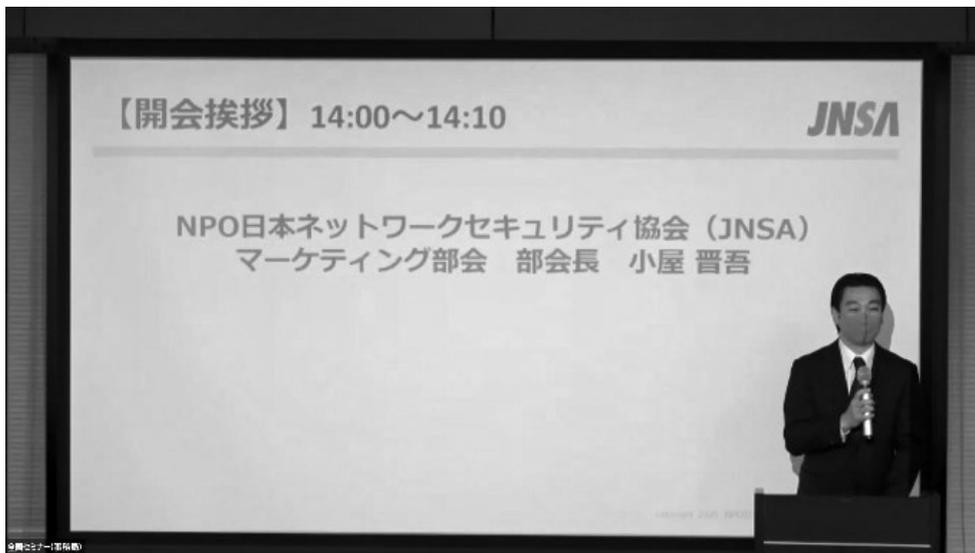


「JNSA 全国サイバーセキュリティセミナー」を開催

マーケティング部会では、全国に向けてのセキュリティ啓発とJNSA会員勧誘を目的として、「JNSA 全国サイバーセキュリティセミナー2020」を開催しました。

2020年度で4年目となるこの全国セミナーは、コロナ禍で開催そのものが危ぶまれましたが、ビジネスのデジタル化が進むなか、新型コロナウイルスによる混乱等に乗じた新たな脅威も発生し、ビジネスに致命的な影響を及ぼすリスクも増加していることから、DX時代におけるセキュリティの役割を再認識してもらう場として「Withコロナによりさらに加速を求められるDXとサイバーセキュリティ対策」をテーマに、オンライン形式で開催しました。

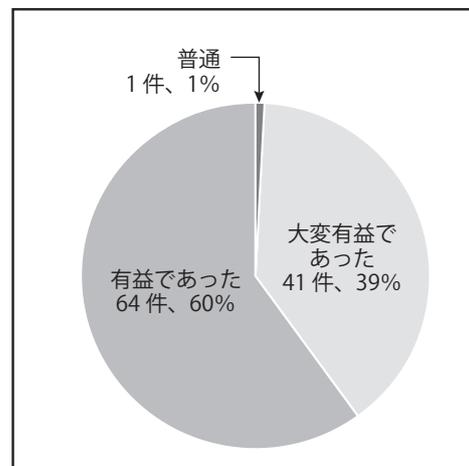
オンラインということもあり、全国各地から188名と多くの方の参加があり、熱心に聴講いただくとともに、政府の政策やセキュリティサービスに関する具体的な質問がチャットで入るなど、好評のうちに終了いたしました。



【開会挨拶の様子】

ご参加いただいた方のほぼすべての方から「有益であった」との感想をいただき、継続しての開催希望の声も頂戴しました。

企業のセキュリティ担当者からは「対策に役立つ具体的な製品やサービス名が得られたことがよかった」という声を頂いたほか、セキュリティ製品販売者の立場の方からは「中小企業のお客様にお知らせできる最新情報がよかった」などの感想があり、実務に役立つ具体的な情報提供が有益であったようです。今後も定期的に全国セミナーを行うことで、ユーザー企業のセキュリティ対策向上及びセキュリティ事業者のビジネスの成長を支えることを考えるとともに、地域所在のセキュリティ事業者のJNSAへの入会を目指します。



【全体を通しての参加者の感想】

イベント開催の報告

【セミナー概要】

- ◆名 称: JNSA 全国サイバーセキュリティセミナー 2020
～With コロナによりさらに加速を求められる DX とサイバーセキュリティ対策～
- ◆日 程: 2020年11月13日(金)
- ◆主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)
- ◆後 援: 経済産業省、特定非営利活動法人IT コーディネータ協会
- ◆協 賛: (五十音順)
アイマトリックス株式会社、RSA Security Japan 合同会社、EY 新日本有限責任監査法人、
キャノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社日立ソリューションズ、株式会社 YONA、
OneLogin, Inc.,
- ◆料 金: 無 料
- ◆対象者: 企業内セキュリティ担当者、SIer のセキュリティ製品販売者

プログラム

【開会挨拶】 14:00 ～ 14:10

【講演】 14:10 ～ 14:50 「新しい働き方のサイバーセキュリティ対策」

NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)社会活動部会 富田 高樹氏

＜概要＞新型コロナウイルスの今後の影響は見通せませんが、世の中では新しい働き方が浸透しつつあり、この流れは不可逆的なように見えます。そこで、JNSA が今年5月に公表した「緊急事態宣言後のセキュリティリスト」をもとに、新しい働き方に応じたサイバーセキュリティ対策の考え方について紹介します。

【講演】 14:50 ～ 15:20 「産業分野におけるサイバーセキュリティ政策」

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課 企画官 鴨田 浩明氏

＜概要＞最近のサイバー攻撃の高度化・攻撃起点の多様化に加え、新型コロナウイルスによる混乱等に乗じたサイバー攻撃が増加している。地域・企業規模に関わらず中小企業もサイバー攻撃の対象となっていることから、サプライチェーン全体を視野に入れたリスク管理が必要。本講演では、直近の状況及び今後のデジタル化の急加速に対応するための施策、産業界を挙げたサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化の取組について説明します。

【講演】 15:30 ～ 16:10 「これからのセキュリティサービスの選び方」

日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISOG-J) 武井 滋紀氏

＜概要＞社会の状況や法律や規制が変化する中で、セキュリティ対策として行うべきことは年々変化しています。その中で外部のセキュリティサービスを利用する検討も必要となります。セキュリティ対策が多様化し、セキュリティサービスも多様化する中で「何を対策として行えばいいのかわからない」「どうやって選べばいいのかわからない」という疑問も尽きません。セキュリティサービスを選ぶまでの全体像や検討するポイントを中心に解説します。

【講演】 16:10 ～ 16:40 「JNSA ツールの紹介と活用メリット」

NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)マーケティング部会 扇 健一氏

＜概要＞セキュリティ対策の必要性は理解していても、なかなか取り組むのが難しいのが実際ではないでしょうか。どこから始めるのか、どこまでやるのか、教育は？と多くの悩みを皆様お持ちです。JNSA では、そのような課題の解決に活用可能なツール類をワーキンググループの活動の成果としてご用意しています。本セッションではそれらツールのご紹介と活用することでのメリットを紹介します。

【閉会挨拶】 16:40 ～ 16:45

JNSA
ANNOUNCE

JNSA 部会・WG 活動内容

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社FFRIセキュリティ
副部会長：唐沢勇輔 氏／Japan Digital Design株式会社

日本でもサイバーセキュリティがビジネスとして成立する時代となり、様々な社会問題が提起される事となってきた。

そのような中、JNSAがサイバーセキュリティ界における、社会問題の解決者として、今まで以上に社会に貢献していくために、従来から行ってきた活動の見直しを行うとともに、政策提言活動を行っていく。

具体的には、適正なセキュリティ事業遂行の促進、業界団体としての政策提言のとりまとめ、政府と協力した政策の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

【海外市場開拓WG】

(リーダー：松本照吾 氏／

アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社)

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。具体的には、展示会出展による参加企業の販売代理店の開拓、商談発掘の支援、海外セキュリティコミュニティとの連携を実施する。

海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出ガイド」のアップデートの実施などをおこなう。また、各社の製品情報の英語版を拡充する。

<予定成果物>

- 海外市場進出ガイド改版
- セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド
- 各社の製品情報の英語版の拡充

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

本年出版した「CISOハンドブック」を発展させる。

<予定成果物>

- ドキュメント、イベント等での発表、トレーニングマテリアルなど

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

【中小企業支援施策WG】

(リーダー：岩本真人 氏／トレンドマイクロ株式会社)

中小企業の情報セキュリティ対策導入を促進する官民による支援施策の検討その実践、ならびに中小企業の情報セキュリティ市場の拡大を捉えたJNSA会員のソリューション展開へ寄与することを目的とする。

<予定成果物>

- 支援施策の検討のための調査の纏め、支援施策の検討によるガイドラインの作成、外部支援機関/支援者との協同施策

【みんなで作ろう「サイバーセキュリティコミック」実行委員会】

(実行委員長：本川祐治 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取り巻く環境が年々厳しさを増す中、広くサイバーセキュリティ意識の向上が不可欠であると考え、コンテンツがもつ拡散力に注目し、セキュリティ知識の普及とネットリテラシーの向上、ネットを守るハッカーへの興味とイメージアップ、セキュリティ人材育成を促進することを目的として活動を行う。

<予定成果物>

- SNSコミック8回配信

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社FFRIセキュリティ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏／株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)

2019年個人情報漏えいインシデントの報告書を作成して公表する。

2020年個人情報漏えいインシデントのデータを受領して、分析する。

長崎県立大学と連携して、2021年個人情報漏えいインシデントを収集する。

残作業になっている被害報告(報道や報告書)の標準化テンプレートのまとめ、報告書化を行う。

これまでの個人情報漏えいインシデントの調査と報告書作成をみなおし、今後の調査実施可否を決定する。

<予定成果物>

- 2019年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 2020年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 被害報告(報道や報告書)の標準化テンプレート、報告書

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：礪部良輔 氏／興安計装株式会社)

サブリーダー：玉川 博之氏／株式会社VSN)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。

また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを継続して実施予定。

<予定成果物>

- 2020年度情報セキュリティ市場(国内)調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正・事故を防ぐシステム、以上の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

2021年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。(コロナ禍で日常になったテレワーク環境下における取組を積極的に聞き出したい。)

<予定成果物>

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の

取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事公開

- JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への出講

【インシデント被害調査WG】

(リーダー：神山太朗 氏／

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

(サブリーダー：西浦真一 氏／

キヤノンITソリューションズ株式会社)

サイバーインシデント被害者に発生しうる、金銭的負担項目とその被害額を調査・算定し、成果物としてまとめる。

<予定成果物>

- 「2021年度インシデント発生時の被害額」報告書

【IoTセキュリティWG】

(リーダー：松岡正人 氏／日本シノプシス合同会社)

IoTセキュリティに関連する調査研究を継続する。

<予定成果物>

- IoTセキュリティガイドなど(詳細は今後検討)

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー：甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査し、国内イベント等を介して、広く情報発信する。

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副部会長：松本泰 氏／セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメント、国際連携案件も視野に入れて、議論を進める。

【デジタルアイデンティティWG】

(リーダー：宮川晃一 氏／日本電気株式会社)

広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を

検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙やプライバシー関連の問題提起や標準化に向けた意見交換を行う。

<予定成果物>

- ゼロトラスト環境におけるアイデンティティ管理(仮称)

【電子署名WG】

(リーダー：宮崎一哉 氏／三菱電機株式会社)

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- 署名検証プロセスに関する標準仕様案
- 長期署名プロファイル標準の改定案

【日本ISMSユーザグループ】

(リーダー：魚脇雅晴 氏／

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)

ISMS認証取得企業(ユーザ)とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

<予定成果物>

必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめるものとする。

- ISO/IEC27002の改定内容について適用管理策の観点での検討&整理
- ISMSの実装&運用についての事例研究(テーマ選定中)

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏／セコム株式会社)

デジタル社会におけるPKIの重要性をアピールしていく。

<予定成果物>

- PKI day, 鍵管理勉強会などでの発表。

4. 教育部会

部長：平山敏弘 氏／学校法人電子学園

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ

人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2020年版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。2021年度も引き続き情報系大学における講義カリキュラム指標であるJ17との連携とASEANを中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指す。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。加えてセキュリティコンテストとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

SecBoK2021更新版の展開、およびSecBoK2022改定委員会活動を実施する。

<予定成果物>

- SecBoK2022

【ゲーム教育WG】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

ゲームを活用した情報セキュリティの実践的教育の調査・企画・実施(イベント、講師派遣等)、及び普及促進に取り組む。

<予定成果物>

- 「MalwareContainment」ファシリテーターマニュアル(仮称)

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：垣内由梨香 氏／

日本マイクロソフト株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

また作成した成果物(講義コンテンツ)のJNSA会員企業への共有と他の学校関連や団体への展開を計画している。

<予定成果物>

- セキュリティ基本教育コンテンツ

【セキュ女WG】

(リーダー：北澤麻理子 氏／

ドコモ・システムズ株式会社)

会社の枠を超えた連携を可能にし、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する。また、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

5. 会員交流部会

部会長：扇健一 氏／株式会社日立ソリューションズ

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザー向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。

特にソリューションガイドを、ユーザーにも、会員にもより利用しやすい環境とするための改修を行う。またセキュリティ理解度チェックについても利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

なお、会員向けの説明会や政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについては継続的に実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：西浦真一 氏／

キヤノンマーケティングジャパン株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版(有料サービス)のユーザー数増加に向けた对外活動を実施する。プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

<予定成果物>

- 理解度チェック新規問題作成・問題改修

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携

- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／ニュートラル株式会社

副部会長：持田啓司 氏／株式会社ラック

JNSAの認知度向上やWG成果物の普及促進を目的とした活動を行うとともに、会員企業を獲得するための施策を立案、実行する。

<予定成果物>

- 全国セミナーの実施
- 仕事紹介ビデオ制作

7. 事業コンプライアンス部会

部会長：西本逸郎 氏／株式会社ラック

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを享受するお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。

2018年度の「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」にて取りまとめた「サイバーセキュリティ事業者行動規範(案)」と「サイバーセキュリティ事業者の基本指針(案)」について継続して議論を実施し、今後の運用方策含めて検討を行う。

【企画WG】

(リーダー：唐沢勇輔 氏／

Japan Digital Design 株式会社)

本部会の企画検討や外部機関とのPoCを担う。また、賛同企業の募集など、部会全体の取り組みに関する企画運営を行う。

<予定成果物>

- 法令改正の提案書

【調査WG】

(リーダー：小村誠一 氏／

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)

引き続き、海外の業務上で発生した法令上のトラブル事例や関連法制度に関する調査を実施する。調査対象として、法制度に加え、不正な活動に基づき、得た情報の売買や行動の変更を要求する組織や個人との

取引について、海外の事例や考え方の動向などについても、収集、調査することを検討する。

<予定成果物>

- 調査結果を資料として公開

【法令リスク研究WG】

(リーダー：田原祐介 氏／株式会社ラック)

サイバーセキュリティ業務の法令リスク一覧を作成するとともに、国内における事例研究を行う。

どういった業務に、リスクがあるかを具体的に参照できる資料の完成を目指す。

<予定成果物>

- 法令リスク一覧
- 法令リスク・インシデント事例報告書

8. 西日本支部

支部長：元持哲郎 氏／アイネット・システムズ株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【今すぐ実践できる工場セキュリティ対策のポイント検討WG】

(リーダー：岡本登 氏／富士通株式会社)

現場実態を考慮したセキュリティ対策の考え方や新たなサイバー対応BCP策定に必要な観点などを整理し、中堅・中小製造現場のセキュリティ向上を支援することを目的とする。

<予定成果物>

- リスクアセスメントハンドブック
- セキュリティ対策ハンドブック
- サイバー対応BCP策定ハンドブック

9. U40部会

部会長：杉野広典 氏／

NECネクソソリューションズ株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年

層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー：岡島麗奈 氏／

株式会社サイバーエージェント)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング形式で行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：永塚遼 氏／SCSK株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

【Inside IT WG】

(リーダー：羽鶴颯 氏／

株式会社セキュアスカイ・テクノロジー)

ITの基礎技術を初歩の初歩から学べるワークショップを国内各地で開催し、IT業界全体の知識・技術力の底上げを目的とした活動を行う。ワークショップの対象は、大学生～新卒2年目までの若手を中心として、理系文系関係なくITについて学び直したいと考えている個人で、年齢所属に関係なく幅広い層を想定している。

開催は、土曜日、日曜日、祝日などの休日の午後を利用し、講師は、ワーキンググループ参加メンバーが行う予定。

10. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化のための活動を行う。また、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者紹介を行う。

<予定成果物>

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン (バージョンアップ)

11. 日本セキュリティオペレーション事業者協会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレーター人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できる IT 環境実現に寄与することを目的として活動する。

<新技術とオペレーションPj:年間活動予定>

- ・新技術とオペレーションPj
新たな技術トピックのうち、オペレーションに影響が出そうなものはどれか検討
特に取り上げるものを決定してブレインストーミングと議論
- ・TS1 (セキュリティサービス認定検討タスクフォース)
「情報セキュリティサービス基準適合審査」検討会事務局と連携

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：上野宣 氏／株式会社トライコーダ)

ユーザ向けセキュリティ診断サービスの解説書や、事業者向けのセキュリティ診断サービスのガイドラインを作成することを目指す。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏／株式会社川口設計)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：阿部慎司 氏／

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性についての認知度向上を目的とし、普及啓発活動を行う。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー：武井滋紀 氏／NTTテクノクロス株式会社)

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。

<予定成果物>

- ・マネージドセキュリティサービス選定ガイド Ver2.0

12. 日本トラストテクノロジー協会 (JT2A)

運営委員長：小川博久 氏 (株式会社三菱総合研究所)

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

<予定成果物>

- ・リモート署名ガイドラインの公開を予定

13. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏／東京大学 大学院

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的に、引き続きJNSAインターンシップを実施する。

学生と企業間の意見交換・交流のための「JNSAインターンシップ交流会」を例年春季に開催しているが、秋以降に開催を検討する。

14. SECCON実行委員会

実行委員長：花田智洋 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副実行委員長：寺島崇幸 氏／株式会社ディアアイティ

継続的に協賛企業の協力を得て、SECCON CTFならびに初心者向け勉強会「SECCON Beginners」、女性限定ワークショップ「CTF for GIRLS」を開催予定。

情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図り活動を行う。

会 長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
 東京大学 名誉教授
 副会長 高橋 正和 株式会社Preferred Networks
 副会長 中尾 康二 国立研究開発法人情報通信研究機構

理 事 (50音順)

青嶋 信仁 (株式会社デアイティ)
 天野 隆 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
 新井 一人 (トレンドマイクロ株式会社)
 伊藤 新 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
 河内 清人 (三菱電機株式会社)
 河野 省二 (日本マイクロソフト株式会社)
 北沢 聖 (日鉄ソリューションズ株式会社)
 後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
 小屋 晋吾 (ニュートラル株式会社)
 櫻井 秀光 (マカフィー株式会社)
 西本 逸郎 (株式会社ラック)
 藤伊 芳樹 (大日本印刷株式会社)
 本城 啓史 (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)
 丸山 司郎 (株式会社FFRIセキュリティ)
 三宅 優 (KDDI株式会社)
 三膳 孝通 (株式会社インターネットイニシアティブ)
 八束 啓文 (RSA Security Japan合同会社)
 山口 政博 (ユニアデックス株式会社)
 与儀 大輔 (グローバルセキュリティエキスパート株式会社)

幹 事 (50音順)

秋葉 淳哉 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
 有松 龍彦 (株式会社インフォセック)
 伊藤 昇 (グローバルセキュリティエキスパート株式会社)
 岡庭 素之 (キヤノンITソリューションズ株式会社)
 垣内 由梨香 (日本マイクロソフト株式会社)
 香取 弘徳 (株式会社フーバーブレイン)
 北澤 麻理子 (ドコモ・システムズ株式会社)
 木村 滋 (シスコシステムズ合同会社)
 輿水 直貴 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社)
 後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
 駒瀬 彰彦 (株式会社アズジェント)
 佐藤 健 (NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)
 佐藤 俊介 (大日本印刷株式会社)
 下村 正洋 (NPO日本ネットワークセキュリティ協会)
 鈴木 英樹 (株式会社OSK)

関場 哲也 (株式会社カスペルスキー)
 高野 敏男 (日本電気株式会社)
 高橋 正和 (株式会社Preferred Networks)
 辻 秀典 (ネットワンシステムズ株式会社)
 中間 俊英 (株式会社ラック)
 能勢 健一郎 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
 野間 祐介 (株式会社インターネットイニシアティブ)
 日向 亨 (トレンドマイクロ株式会社)
 平山 敏弘 (学校法人電子学園)
 二木 真明 (アルテア・セキュリティ・コンサルティング)
 前田 典彦 (株式会社FFRIセキュリティ)
 三池 聖史 (ユニアデックス株式会社)
 本川 祐治 (株式会社日立システムズ)
 元持 哲郎 (アイネット・システムズ株式会社)

監 事

土井 充 (公認会計士土井充事務所)

顧 問

今井 秀樹 (東京大学 名誉教授)
 金子 啓子 (大阪経済大学 経営学部)
 佐々木 良一 (東京電機大学総合研究所特命教授|サイバーセキュリティ研究所所長)
 武藤 佳恭 (慶應義塾大学 教授)
 手塚 悟 (慶應義塾大学 環境情報学部 教授)
 前川 徹 (東京通信大学情報マネジメント学部 学部長 教授)
 森山 裕紀子 (早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士)
 大和 敏彦 (株式会社アイティアイ)
 吉田 眞 (東京大学 名誉教授)

JNSAフェロー

井上 陽一
 大和 敏彦 (JNSA顧問/株式会社アイティアイ)

事務局長

下村 正洋

【あ】

RSA Security Japan(同)
 (株)RSコネクト
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイピーキューブ
 アイマトリックス(株)
 (株)アイ・ラーニング
 アイレット(株)
 アクセンチュア(株)
 アクモス(株)
 (株)アシスト
 (株)アズジェント
 (株)アスタリスク・リサーチ
 アドソル日進(株)
 アドビスシステムズ(株)
 Avast Software Japan(同)
 アビームコンサルティング(株) **New**
 (株)アピリッツ
 アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株)
 (株)網屋
 アライドテレシス(株)
 アラクサラネットワークス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EY新日本有限責任監査法人
 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
 イオンアイビス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 (株)インフォーズ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 インプレイス(株)
 Woven Planet Holdings, Inc.
 Utimaco IS GmbH **New**
 AOSデータ(株)
 SCSK(株)
 SGシステム(株)

SBテクノロジー(株)
 EDGE(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NECプラットフォームズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTセキュリティ・ジャパン(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 NTTテクノクロス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・ネオメイト
 (株)NTTファシリティーズ エンジニアリング
 (株)FFRIセキュリティ
 エムオーテックス(株)
 (株)エムティーアイ
 エントラストジャパン(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会
 岡三情報システム(株)
 沖電気工業(株)
 ONWARD SECURITY JAPAN(株)

【か】

(株)カスペルスキー
 学校法人 片柳学園 **New**
 (株)カンム **New**
 キヤノンITソリューションズ(株) **New**
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 (株)クエスト
 (株)クリエイティブジャパン
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 xID(株)
 (株)km2y
 KDDI(株)
 KDDIデジタルセキュリティ(株)
 (株)KPMG FAS
 KPMGコンサルティング(株)
 コインチェック(株)
 興安計装(株)

(株)神戸デジタルラボ
(株)コスモス・コーポレーション
コニカミノルタ(株)
(株)コンシスト

【さ】

サービス&セキュリティ(株)
ServiceNow Japan(同)
サイエンスパーク(株)
(株)サイバーエージェント
(株)サイバージムジャパン **New**
(株)サイバーセキュリティクラウド
サイバー・ソリューション(株)
(株)サイバーディフェンス研究所
サイボウズ(株)
(株)さくらケーシーエス
Sansan(株)
GMOグローバルサイン(株)
G・O・G(株)
ジープレイン(株)
ジェイズ・コミュニケーション(株)
(株)JSOL
JBサービス(株)
JBCC(株)
一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
シスコシステムズ(同)
システム・エンジニアリング・ハウス(株)
(株)SHIFT **New**
Japan Digital Design(株)
情報セキュリティ(株)
(株)信興テクノミスト
ストーンビートセキュリティ(株)
(株)Speee
セイコーソリューションズ(株)
セイルポイントテクノロジーズジャパン(同) **New**
(株)セキュアサイクル
(株)セキュアスカイ・テクノロジー
セキュアワークス(株)
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム(株)
セコムトラストシステムズ(株)
総合警備保障(株)
ソースネクスト(株)
ソニー(株)
ソフトバンク(株)
(株)ソリトンシステムズ

(株)ソルネットシステム
SOMPOリスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
大日本印刷(株)
(株)ダイレクトクラウド
(株)大和総研
高砂熱学工業(株) **New**
(株)宝情報
タレスDIS CPLジャパン(株)
(株)中電シーティーアイ
都築電気(株)
TIS(株)
(株)デアアイティ
デジサート・ジャパン(同)
デジタルアーツ(株)
(株)デジタルハーツ
鉄道情報システム(株)
デロイトトーマツサイバー(同)
学校法人電子学園
(株)電通国際情報サービス
東京海上日動リスクコンサルティング(株)
(株)東芝
東芝デジタルソリューションズ(株)
ドコモ・システムズ(株)
凸版印刷(株)
トランスコスモス(株)
トレノケート(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
日鉄ソリューションズ(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本オラクル(株)
日本企画(株)
日本シノプシス(同)
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 **New**
(株)日本総合研究所
日本電気(株)
日本電気通信システム(株)
日本電信電話(株)
日本ビジネスシステムズ(株)
日本マイクロソフト(株)
日本ユニシス(株)

ニュートラル(株)
ネットワンシステムズ(株)

【は】

パーソルテクノロジースタッフ(株)
パーソルプロセス&テクノロジー(株)
(株)パイオリンク **New**
(株)パソナテック
パナソニック(株)
パロアルトネットワークス(株)
ぴあ(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ
(株)日立ソリューションズ・クリエイト
飛天ジャパン(株)
(株)PFU
PwCコンサルティング(同)
華為技術日本(株)
(株)ファインデックス
(株)VSN
(株)フーバーブレイン
フォーティネットジャパン(株)
富士ソフト(株)
富士通(株)
(株)富士通エフサス
富士通クライアントコンピューティング(株)
富士フィルムシステムズ(株)
富士フィルムビジネスイノベーション(株)
(株)Preferred Networks
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)プロット
(株)ベネッセインフォシエル
北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)
丸紅情報システムズ(株)
丸紅ネットワークソリューションズ(株)
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
三菱スペース・ソフトウェア(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)

(株)mediba

【や】

(株)ユービーセキュア
ユニアデックス(株)
(株)YONA

【5】

楽天グループ(株) **New**
(株)ラック
Rapid7 Japan(株)
(有)ラング・エッジ
(株)リクルート
リコージャパン(株)
(株)両備システムズ **New**
(株)レオンテクノロジー **New**
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
(ISC)2 Japan
大阪商工会議所
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
国立研究開発法人 情報通信研究機構
一般社団法人 セキュアIoTプラットフォーム協議会
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京大学大学院 工学系研究科
トラストサービス推進フォーラム
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会

他二社